

平成30年度

さぬき市健全化判断比率 審査意見書

さぬき市資金不足比率 審査意見書

さぬき市監査委員

元さ監査第23号
令和元年8月23日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 元山 清
さぬき市監査委員 間嶋 三郎

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

財政健全化の審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

【財政健全化判断比率年度別推移表】

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	△ 4.45%	△ 4.82%	△ 5.79%	12.77%
②連結実質赤字比率	△ 20.30%	△ 19.40%	△ 13.83%	17.77%
③実質公債費比率	12.9%	12.5%	13.1%	25.0%
④将来負担比率	△ 41.9%	△ 42.5%	△ 32.2%	350.0%

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成30年度一般会計等（普通会計）の実質収支額は、872,281千円（対前年度140,607千円増）で、実質赤字比率は△5.79%の黒字である。

当市の早期健全化基準12.77%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

② 連結実質赤字比率について

平成30年度の連結実質赤字比率は、一般会計等3会計、公営事業会計6会計及び法適用公営企業会計1会計（水道事業は香川県広域水道企業団に移行）、法非適用公営企業会計4会計の計14会計で△13.83%と黒字であり、当市の早期健全化基準17.77%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

③ 実質公債費比率について

平成30年度の実質公債費比率（3か年平均）は13.1%で、前年度の12.5%より0.6ポイント上昇（悪化）しているが、早期健全化基準の25.0%の範囲内である。

これは、前年度に実施した大規模建設事業に伴う公債費の増加に加え、地方交付税や市税等の経常的収入が減少したことによる。

香川県内自治体の中で特に順位の低い実質公債費比率については、今後、悪化することが予想されるところであり、低減に更に努められたい。【表2】参照

④ 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率は△32.2%で、前年度の△42.5%から10.3ポイント上昇（悪化）しているが、早期健全化基準の350.0%を下回り、健全性は保たれている。

【表3】参照

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。

【表1】 実質・連結実質赤字比率年度別推移表

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成25年度比	
		実質収支額							
一般会計等	一般会計	796,498	858,694	955,173	685,286	667,031	796,231	△ 267	
	一般会計等に属する特別会計	共通商品券発行事業特別会計	27,404	27,599	36,564	22,847	20,356	15,841	△ 11,563
		建設残土処分場事業特別会計	△ 151,644	△ 143,509	△ 65,897	△ 14,410	44,287	60,209	211,853
小 計		672,258	742,784	925,840	693,723	731,674	872,281	200,023	
標準財政規模		16,492,024	16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	△ 1,448,099	
実質黒字・赤字比率		△ 4.07%	△ 4.62%	△ 5.82%	△ 4.45%	△ 4.82%	△ 5.79%	△ 1.72%	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	136,206	107,865	138,938	205,871	272,235	271,413	135,207	
	後期高齢者医療事業特別会計	2,463	1,448	540	4,804	4,411	1,604	△ 859	
	介護保険事業特別会計	25,765	58,225	89,752	99,951	40,662	96,110	70,345	
	介護サービス事業特別会計	4,783	7,394	12,496	15,694	17,525	20,064	15,281	
	多和診療所事業特別会計	601	510	459	469	460	512	△ 89	
	津田診療所事業特別会計	183	414	442	457	469	969	786	
		資金不足・剰余額							
法適用企業	病院事業会計	1,332,468	1,287,170	1,108,521	992,996	833,704	813,170	△ 519,298	
	水道事業会計	886,374	1,013,476	1,078,515	1,142,458	1,038,063	0	△ 886,374	
法非適用企業	公共下水道事業特別会計	31,715	2,488	2,346	2,575	2,780	2,778	△ 28,937	
	農業集落排水事業特別会計	730	870	816	848	782	828	98	
	漁業集落排水事業特別会計	523	703	780	859	880	877	354	
	簡易水道事業特別会計	149	305	385	0	0	0	△ 149	
	観光事業特別会計	13	5	5	36	193	182	169	
小 計		2,421,973	2,480,873	2,433,995	2,467,018	2,212,164	1,208,507	△ 1,213,466	
合 計		3,094,231	3,223,657	3,359,835	3,160,741	2,943,838	2,080,788	△ 1,013,443	
標準財政規模		16,492,024	16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	△ 1,448,099	
連結実質黒字・赤字比率		△ 18.76%	△ 20.05%	△ 21.15%	△ 20.30%	△ 19.40%	△ 13.83%	4.93%	

【表2】 実質公債費比率年度別推移表

(単位：千円)

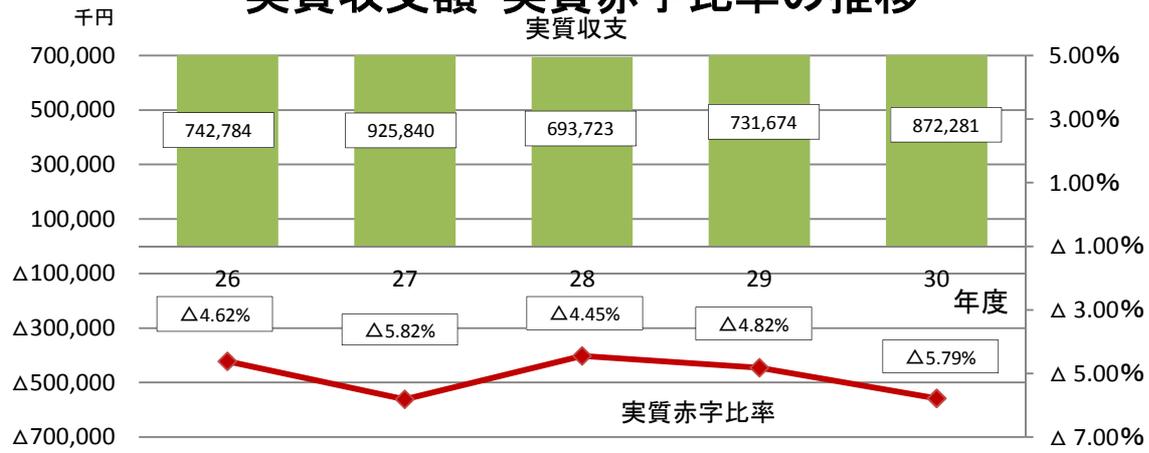
項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成25年度比
① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,601,826	3,626,293	3,362,746	3,147,571	3,169,347	3,386,698	△ 215,128
② 積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,341,770	1,352,529	1,410,271	1,543,074	1,438,254	1,430,821	89,051
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	340,754	265,202	231,455	249,806	77,853	78,967	△ 261,787
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,016	4,985	5,092	6,196	6,463	6,588	△ 428
⑦ 一時借入金の利子	84	87	69	77	103	103	19
小 計	5,291,450	5,249,096	5,009,633	4,946,724	4,692,020	4,903,177	△ 388,273
⑧ 特定財源の額	134,485	118,560	97,296	87,587	78,732	58,652	△ 75,833
⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	229,062	215,758	179,802	775,784	630,377	616,641	△ 278,770
	666,349	652,047	639,149				
⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,087,594	2,339,623	2,333,277	2,425,227	2,412,133	2,511,892	300,840
	123,458	123,441	124,392				
⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	10,863	10,961	10,954	69,471	58,155	56,831	△ 24,773
	70,741	76,528	84,276				
小 計	3,322,552	3,536,918	3,469,146	3,358,069	3,179,397	3,244,016	△ 78,536
分子合計{①～⑦} - ⑧ - (⑨～⑪)}	1,968,898	1,712,178	1,540,487	1,588,655	1,512,623	1,659,161	△ 309,737
⑫ 標準税収入額等	6,130,973	6,275,597	6,897,790	7,023,608	6,771,057	6,550,417	419,444
⑬ 普通交付税額	9,281,137	8,845,212	8,170,871	7,881,890	7,700,794	7,679,418	△ 1,601,719
⑭ 臨時財政対策債発行可能額	1,079,914	956,706	817,061	659,973	695,831	814,090	△ 265,824
小 計	16,492,024	16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	△ 1,448,099
分母合計{⑫+⑬+⑭} - (⑨～⑪)}	13,303,957	12,659,157	12,513,872	12,294,989	12,067,017	11,858,561	△ 1,445,396
実質公債費比率（単年度）	14.799%	13.525%	12.310%	12.921%	12.535%	13.991%	△0.808%
実質公債費比率（3か年平均）	16.0%	14.6%	13.5%	12.9%	12.5%	13.1%	△2.9%

【表3】 将来負担比率年度別推移表

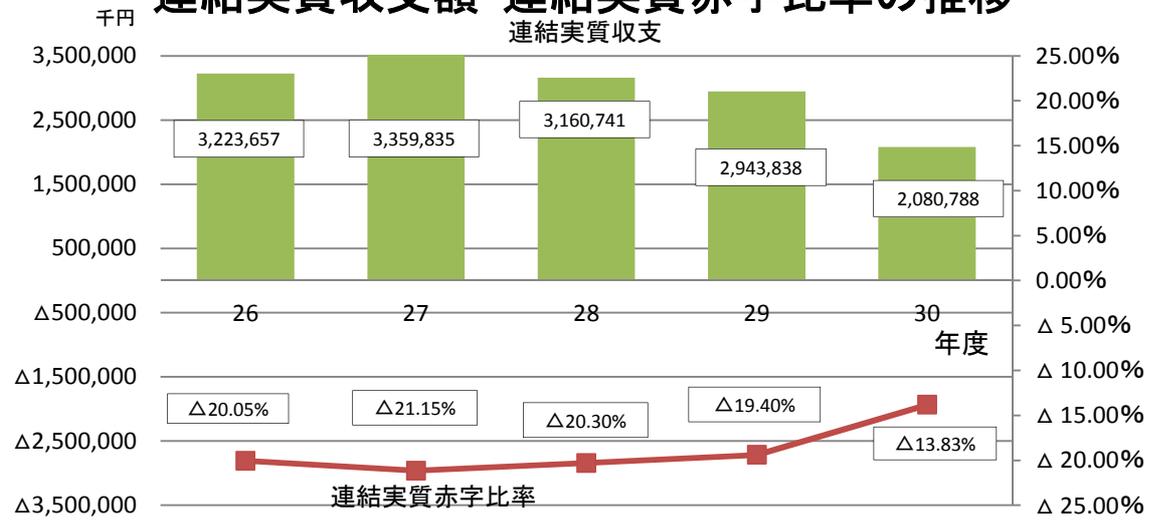
(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成25年度比
将来負担額	地方債の現在高	25,758,481	25,231,545	24,367,377	23,789,320	24,964,765	26,147,691	389,210
	債務負担行為に基づく支出予定額	798,041	788,818	700,435	696,899	592,962	534,472	△ 263,569
	公営企業債等繰入見込額	14,432,109	13,686,262	12,975,637	12,410,436	12,272,748	11,961,878	△ 2,470,231
	組合等負担等見込額	747,291	583,969	766,990	507,188	447,028	501,986	△ 245,305
	退職手当負担見込額	2,947,765	2,637,676	2,542,557	2,368,168	2,212,702	1,968,661	△ 979,104
	設立法人の負債額等負担見込額	413	0	0	0	0	0	△ 413
	連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (A)		44,684,100	42,928,270	41,352,996	39,772,011	40,490,205	41,114,688	△ 3,569,412
財源等 充 当 可 能	充当可能基金	11,123,130	12,185,304	12,938,409	13,915,093	14,309,284	14,054,227	2,931,097
	充当可能特定歳入	823,820	749,505	624,959	472,652	382,024	305,344	△ 518,476
	基準財政需要額算入見込額	31,414,401	31,380,958	30,965,476	30,538,748	30,927,803	30,579,971	△ 834,430
合 計 (B)		43,361,351	44,315,767	44,528,844	44,926,493	45,619,111	44,939,542	1,578,191
合計 (A) - 合計 (B)		1,322,749	△ 1,387,497	△ 3,175,848	△ 5,154,482	△ 5,128,906	△ 3,824,854	△ 5,147,603
標準財政規模 (C)		16,492,024	16,077,515	15,885,722	15,565,471	15,167,682	15,043,925	△ 1,448,099
算入公債費等の額 (D)		3,188,067	3,418,358	3,371,850	3,270,482	3,100,665	3,185,364	△ 2,703
標準財政規模 (C) - 算入公債費等の額 (D)		13,303,957	12,659,157	12,513,872	12,294,989	12,067,017	11,858,561	△ 1,445,396
将来負担比率		9.9%	△ 10.9%	△ 25.3%	△ 41.9%	△ 42.5%	△ 32.2%	△ 42.1%

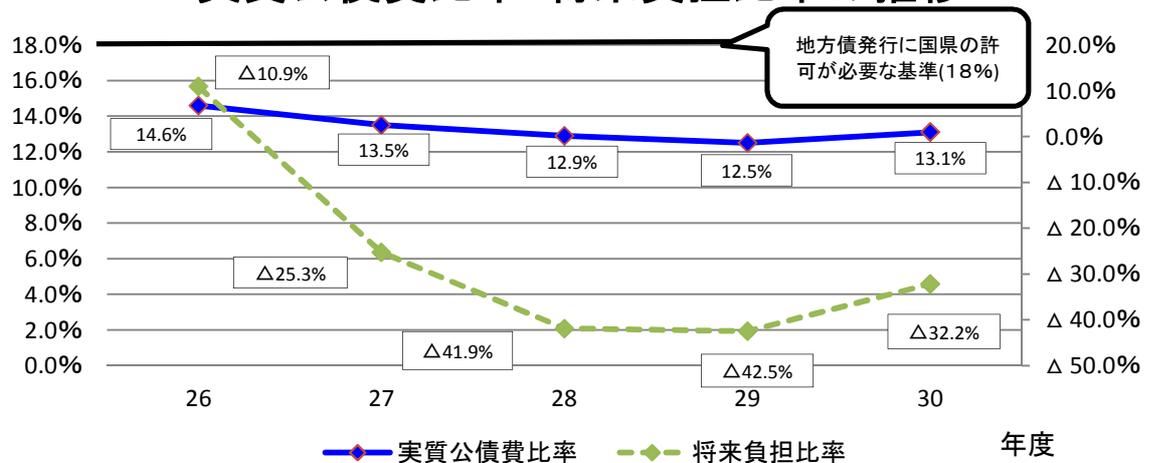
実質収支額・実質赤字比率の推移



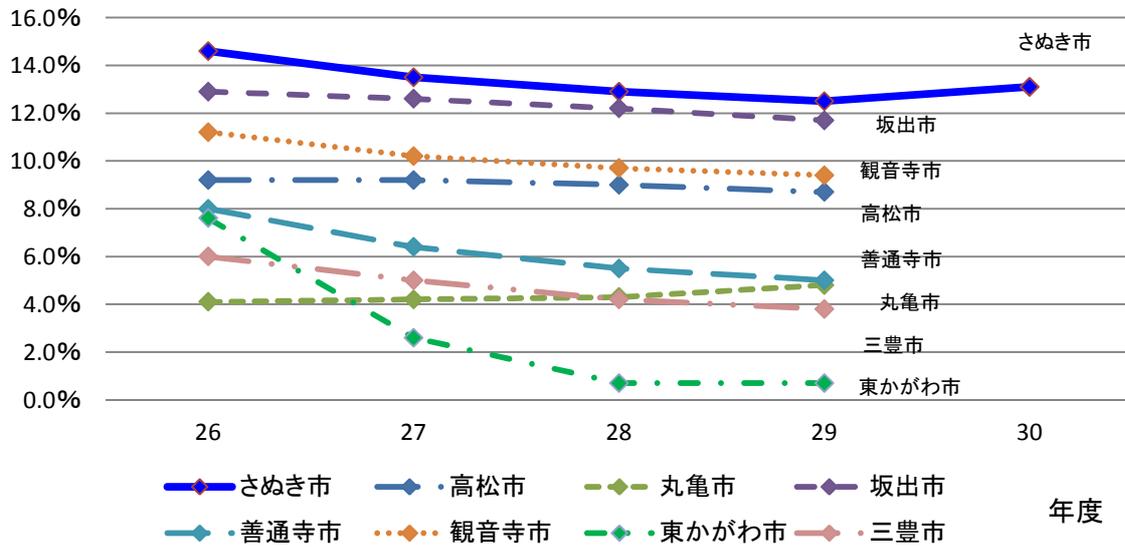
連結実質収支額・連結実質赤字比率の推移



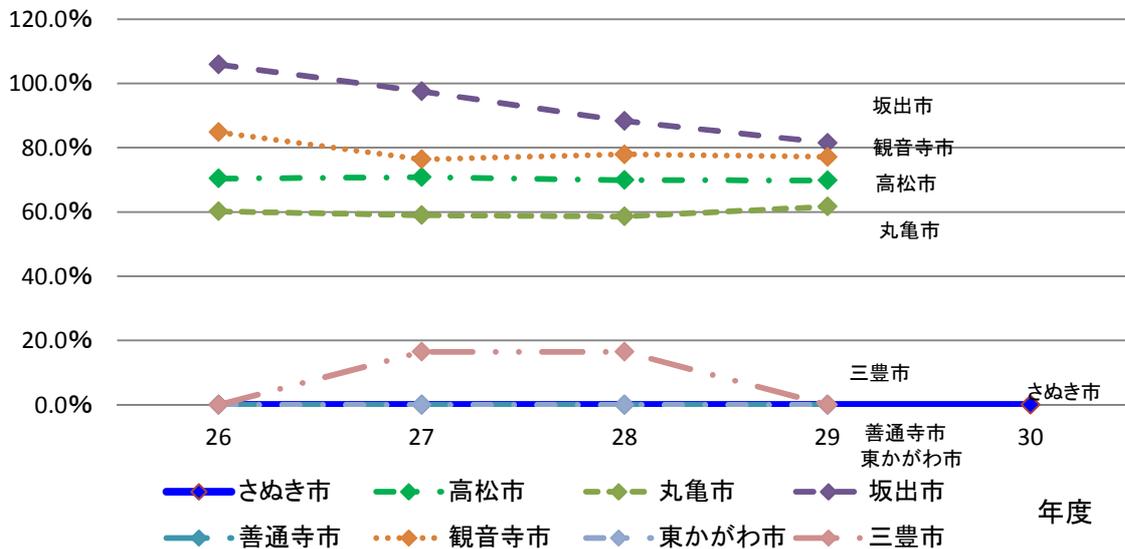
実質公債費比率・将来負担比率の推移



実質公債費比率の推移(各市)



将来負担比率の推移(各市)



※各市の値は、香川県市町行政要覧から引用した。

平成30年度公営企業会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

経営健全化の審査に当たっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

公営企業会計の名称	資金不足額・剰余額	資金不足比率
公共下水道事業特別会計	2,778千円	—
農業集落排水事業特別会計	828千円	—
漁業集落排水事業特別会計	877千円	—
観光事業特別会計	182千円	—
病院事業会計	813,170千円	—

注意) 「資金不足額・剰余額」は、資金不足の場合、負の値で表示している。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成30年度の資金不足額・剰余額は、全特別会計で黒字である。

今後とも引き続き経営健全化に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。